

## 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成25年 5月 7日現在

機関番号：15101

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011～2012

課題番号：23720266

研究課題名（和文） 地域日本語教室における「対話中心の活動」の意義と効果に関する研究

研究課題名（英文） The significance and the effect of “dialogue-oriented activity”  
in local Japanese language support groups

研究代表者

御館 久里恵 (OTACHI KURIE)

鳥取大学・国際交流センター・講師

研究者番号：60362901

研究成果の概要（和文）：

本研究では、「対話中心の活動」を実践している4つの地域日本語教室を対象に、実践者へのインタビューと、実際の対話活動の記録をおこなった。分析結果から、対話活動の実践によって外国人参加者のコミュニケーション能力が付き地域での人間関係が構築されることがわかった。一方で従来の言語学習観をシフトさせ、学びのおこる対話活動にすることの難しさも明らかになり、日本語コーディネーターや地域日本語教育専門家が不可欠であることを主張した。

研究成果の概要（英文）：

In this study, recording of “dialogue-oriented activity” and interview with the practitioners of the activity were conducted at 4 Japanese language support groups. The analysis made it clear that foreign participants could enhance their communication ability and all of participants could build good neighborly relationship through the “dialogue-oriented activity”. On the other hand, we can also see the difficulties to switch traditional views on language learning and to design the “dialogue-oriented activity” to ensure “learning”. It should be concluded that coordinator or expert of this kind of activity should be assigned in each area.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,100,000	330,000	1,430,000

研究分野：日本語教育

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：地域日本語教育 生活者としての外国人 対話中心の活動 コーディネーター  
地域日本語教育専門家

## 1. 研究開始当初の背景

地域における日本語教室では長らく、文型を中心とした機能主義的な「学校型」の活動が行われてきたが、近年では、外国人参加者と日本人参加者が同じ地域に暮らす住民として学びあい、人間関係を築く中で日本語コミュニケーション力を身につけようとするような活動が見られるようになってきた。

このような「対話中心の活動」（以下、「対話活動」も同義とする）は徐々に広がりを見せ、そのためのボランティア養成講座が実施されたり、活動集が出版されたりしている。

しかし、このような活動を実践している現場での、活動の実態やその効果・課題は未だ明らかにされていなかった。

## 2. 研究の目的

本研究では、「対話中心の活動」を実践している教室でインタビュー調査と活動の記録を行い、活動のバリエーション及び学びの実態と、それが対話活動に至る背景や教室理念とどのように関わっているのか、また対話活動の実践にどのような効果あるいは課題があるのかを明らかにする。その上で、対話活動を実践することにどのような意義があり、それが保障されるためにはどのような条件が必要とされるのかを提示することを目的とするものである。

## 3. 研究の方法

### (1) 調査方法

対話活動を実践している全国4か所の日本語教室（以下、A、B、C、D教室）に調査を依頼し承諾を得た上で、活動の録音・観察と、実践者（教室代表者、主催機関職員やボランティア等）へのインタビューを行った。

インタビューは、対話活動を実施するまでの経緯、対話活動のいい点・困難点、活動に対する理念等を質問の柱としたが、協力者の語りに応じて、質問の内容や順序を臨機応変に変えていく半構造化インタビューの形態で行った。インタビューをしながらインタビューシートにメモすると共に、すべてICレコーダーで録音した。

対話活動は、教室内の3か所にICレコーダーを設置して対話活動を録音し、同時に調査者（筆者）が観察しながらフィールドノートをつけ、活動時の座席位置や板書・提示物等の内容、非言語行動などについて記述した。D教室は調査当日の外国人参加者が1名のみで、予定していた対話活動ができなかったため、活動の分析から除外した。

### (2) 分析方法

#### ① インタビューの分析

インタビューのデータをすべて漢字かな混じり文で文字化し、調査協力者の発話ごとに、コード（語りを要約する、あるいは特徴づける小見出しのようなことばやフレーズ）をつけていく「オープンコーディング」を行った。次にコード化したものを相互に関連づけ、より抽象度の高い言葉でコーディングし（「焦点をしぼったコーディング」）、対話活動実践者の理念や葛藤、直面する課題等について、共通するテーマを抽出した。

#### ② 活動の分析

対話活動の録音データを、日本語で話されている箇所は漢字かな混じり文で、外国語での発話はアルファベットで文字化した。ペア／グループでの活動場面については、レコー

ダーに最も近い3つ（A教室は録音機材不良のため2つ）のペア／グループのやりとりを文字化した。

録音・文字化データをもとに、まず教室ごとに、話題・活動内容・活動形態・進行方法・提示／配付物・時間配分の観点から活動の全体構成と特徴を分析した。

次に、ペア／グループでの活動場面における、3教室8つのペア／グループそれぞれの話題展開と話題の開始者を分析した。また、話題内容についてはなく日本語についてのやりとり（質問や修正等）を行っている箇所（LRE (Language-related episodes)）について、その種類と対象項目を分析し、対話活動の中でどのように言語への焦点化がおこっているのかを見た。

さらに、ペア／グループでの活動場面でのやりとりがどのように全体共有部分に反映されているかを分析した。

## 4. 研究成果

### (1) 対話活動の背景と効果及び課題

#### ① 対話活動に至った背景

「文型積み上げ型の活動に対する問題意識や疑問」、「文化庁の施策と、対話活動に関する講座の影響」の2点が共通項として挙げられた。地域日本語教室の理念や活動方法の変化が、実際に各地に波及し、それが現場の問題意識・疑問と結びついたことがわかる。

#### ② 対話活動の効果

「顔と顔が見える関係の構築」、「外国人参加者の変化、日本語力に関する実感」、「ボランティアの負担軽減、楽しさ」、「日本人参加者の間口の広がり、地域づくり」の4点が抽出された。

従来の文型積み上げ型の活動では、関係性や役割が固定化し、熱心にスキルを身につけようとするボランティアに参加が限られている。またボランティアにとって、準備や「教えなければ」という心理的負担が大きく、リラックスして参加することが難しくなっていたことがわかる。対話活動を実施することによって、より多くの地域住民が気軽に参加でき、そこで人間関係が作られ、多文化共生の地域づくりにつながっていくのであれば、地域におけるボランティア活動として、より適切なかたちであると言える。また、外国人参加者の日本語力についても、「初級の文型項目が終わった」、「日本語能力試験のN2に合格した」といったような基準ではなく、声や表情の変化、人前で話すことへの積極性や自信、あるテーマについて日本語話者とのやりとりができるか、まとまった長さの内容を話せるか、といった基準で見れば、確実に対話活動による変化が見られている。そし

て、後者のほうがより地域で暮らしていくために必要な能力とも言えるだろう。B、C教室のように、外国人参加者から対話活動の評価を得る機会を持つことは重要であり、それが活動の意義づけにつながることもわかった。

### ③対話活動の課題・展望

「言語形式の取り上げ方」、「ボランティアの対話力向上」、「初歩段階の外国人参加者」、「進行役の難しさと専門家の協働」、「外国人参加者の主体的な関わり」、「活動と参加者の広がり」の6点が抽出された。

言語形式をとりたてて順に教授することで言語能力が身につくといった言語学習観をシフトさせることはなかなか難しく、対話活動の中でいかに言語形式を意識化させるかといったことが課題となって現れている。しかし、対話活動はテーマが中心となっているため、事前に文型・文法や語彙を規定することは不可能であり、学習者自身が気づくことが重要である。

このような外国人参加者の「気づき」を促すためにも、聞く姿勢を持ち、相手の発話を促し理解し、わかりやすく伝えるといったボランティアの「対話力」の向上が不可欠であるが、これは数回の講座や研修で身につくものではなく、実際の対話活動を続け、時折振り返りの機会を設けることの重要性がインタビューでの語りから明らかになった。

また、日本語が初歩段階の外国人参加者が対話活動に参加することや、対話活動を学びがおこるように計画・進行することはボランティアだけでは非常に難しく、行政が「地域日本語教育専門家」を配置して制度的に保障することが必要であると言える。

さらに、外国人参加者が「自分たちの」活動としてより主体的に関わることや、活動を地域住民に浸透させ、公民館単位などのより多くの場所で開催できるようにするといった課題は、スキルを身につけた人しかボランティアとして参加できない文型積み上げ型の活動では難しいものであり、対話活動を採用したことによって可能性が広がったものである。したがって今後の展望として捉えることができるだろう。

## (2)対話活動のバリエーションと学びの実態

### ①活動全体の構成

どの教室も、テーマを提示し、ペア/グループで話し合い、最後に全体で共有するという流れは同じであったが、A、B教室では共有部分で外国人参加者のみが指名された順に発表し、発表後は進行役がまとめや他の情報提供をして終了しているのに対し、C教室では共有部分で外国人参加者もボランティアも共に意見を交わし、話の展開に合わせて

進行役が新たな問いを投げかけてもう一度ペア活動を行い、対話を深めていた。

C教室のような進行方法は進行役に場と話題の展開をコントロールし、話し合いが深まるようなしかけをしていくといったスキルが必要である。C教室の調査当日の進行役は、設立当初アドバイザーとして派遣され、その後もボランティアとして参加を続けている「地域日本語教育の専門家」と呼べる人材であったことが大きいと言える。

### ②ペア/グループ活動の特徴

ペア/グループ活動においてもA、B教室では活動を進める主導権は主にボランティアのほうにあり、「役割の固定化」が見られた。話題展開を見てみると、A、C教室のペア/グループ活動では具体的で視覚化を伴った課題がいくつかのステップに分けて設定されていたため、話題が終始テーマに沿って進行していた。

言語形式への焦点化について見ると、B教室では外国人参加者の言語形式への意識が比較的高く、ボランティアも外国人参加者が問題を感じる前に言語形式についての説明を行う例が多く見られた。C教室では言語形式よりも「意味の交渉」を通じた相互理解が中心となっていた。

### ③全体活動とペア/グループ活動の関連

A、B教室ではペア/グループ活動時に「自分(たち)のこと」について語るための新たな「ことば」を得て、それを全体共有部でまとめた形で発表することができており、個々の対話を全体で共有するという活動の流れが、外国人参加者が新たな「ことば」を自分のものとする機会となっていることがうかがえた。C教室では、ペア活動で話したことを全体共有部で外国人参加者が話す際に、一度話をしているボランティアが補足をして、他者の理解を助ける例が見られた。さらに、全体共有部分でも話題の展開や進行役からの新たな問いがあることから、全体共有部分で新しく話されることも多かった。その場合はペア活動で一度話している内容を話すものよりも意味が伝わりにくいことがあり、全体共有の場で「意味の交渉」がおこっていた。C教室は全体共有部もまた動的な「対話」の場になっていると言える。

## (3)考察

### ①教室の経緯・理念と実践との連関

A、B教室は、教室設立当初から文型中心の積み上げ型の活動を10年以上続けてきた歴史があり、現在も文型中心の活動と対話活動を共に重視し、A教室は1回の活動時間を分けて、B教室は開催時期を分けて、併用している。積み上げ型の活動を熱心に行ってきた

た歴史が長かった分、対話活動においても、積み上げ型の活動の形態、関係性（役割）や言語学習観を無意識であれ踏襲することとなり、ボランティアが常に活動を主導したり、外国人参加者だけが「学ぶ側」として発表を行ったり、言語形式により注意が向く傾向が見られたと考えられる。

C教室は、教室の目的を「地域づくり」にあるとし、外国人と日本人が認め合い共にあることと、そこでコミュニケーションが交わされることを重視している。実際の活動においても、外国人参加者とボランティアがテーマについて共に意見を出し合っており、ペア活動においても、言語形式を顕在化させるよりも、「意味の交渉」を通して相互理解をはかることに重点が置かれていた。

このように一口に「対話中心の活動」と言っても、教室の経緯、活動理念、言語学習観、さらに個々の参加者の認識によって、実態は様々に異なったバリエーションを持つものとなることがわかる。

## ②「対話中心の活動」の意義と成立要件

対話活動を実施することによって、外国人参加者に地域社会で暮らしていくため重要なコミュニケーション能力が身につくこと、地域社会における人間関係もできること、また日本人参加者の間口も広がり、地域に展開しやすいといった意義が見出された。

一方で、従来の「言語学習観」をシフトさせ、教室内で活動に対して共通の理念を持ち、その上でボランティアが「対話力」を身につけていくこと、また日本語が初歩段階の外国人参加者の学習機会を保障したり、対話活動を学びがおこるようにデザインしたりすることなど、対話活動の実践にはまだ多くの課題がある。

それらの課題を解決するためには、教室の理念を明確にして参加者と共有をはかり、それを体現できる場をデザインし、さらにそこから地域へとつないでいく「コーディネーター」と、地域社会とそこに暮らす外国人の状況に応じて、日本語が初歩段階の外国人の学習を保障し、対話活動を学びがおこるようにデザインできる「地域日本語教育専門家」が必要であり、ボランティアに頼るのではなく、これらの人材を配置し、全体として機能させる「地域日本語教育システム」が必要であることを主張したい。

## 5. 主な発表論文等

〔学会発表〕（計2件）

①御館久里恵，地域日本語教室における「対話中心の活動」－何が行われ、何が学ばれているのか－，2012年度日本語教育学会研究集会第10回，2013年3月2日，甲南大学

②御館久里恵，地域日本語教室における「対話中心の活動」－実践とその背景・課題－，2012年度日本語教育学会研究集会第9回，2012年12月8日，山口大学

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

御館 久里恵 (OTACHI KURIE)

鳥取大学・国際交流センター・講師

研究者番号：60362901